

健全化判断比率および公営企業の資金不足比率を公表 当町は健全な財政状況です

(平成29年度決算による)

自治体の財政破綻を未然に防ぐとともに、悪化した団体に対して、早期健全化を促すために平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行されました。この法律により、健全化判断比率として4つの指標(①実質赤字比率 ②連結実質赤字比率 ③実質公債比率 ④将来負担比率)と公営企業の経営状況を示す資金不足比率をお知らせします。

【健全化判断比率】

指標区分	大槌町の比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	—	20.00%	30.00%
実質公債費比率	9.8%	25.00%	35.00%
将来負担率	—	350.0%	

※将来負担率は、将来財政を圧迫する可能性を示すもので低いほど良好なものです。

各合計で赤字はありません

【公営企業の資金不足比率】

指標区分	大槌町の比率	早期健全化基準
水道事業会計	—	20.00%
簡易水道事業特別会計	—	20.00%
下水道事業特別会計	—	20.00%
漁業集落排水処理事業特別会計	—	20.00%

公営企業においては、資金不足はありません

健全化判断比率のうち一つでも早期健全化基準以上となった場合は、経営健全化計画を定め、財政の健全化を図らなければなりません。平成29年度決算に基づき算定された健全化判断比率などは右表のとおりです。いずれの指標も基準を下回っており、大槌町は健全な財政状況です。

財政の健全度を判断する指標 4つの指標で判断します

- ▶**実質赤字比率**
地方公共団体の一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すものです。
- ▶**連結実質赤字比率**
全ての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての運営の深刻度を示すものです。
- ▶**実質公債費比率**
借金の返済額およびこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものです。
- ▶**将来負担比率**
地方公共団体の一般会計の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担などの現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。
- ▶**資金不足率**
公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すものです。

公営企業は次の指標で判断します。

図 財政課 財政班 Tel.0193-42-8712

一般会計歳出は 415億788万円

主に次のように活用しました。

○大槌町復興整備事業 147億822万円

震災復興土地区画整理事業、防災集団移転促進事業、津波復興拠点整備事業、漁業集落防災機能強化事業、道路事業、下水道事業等の復興整備事業及び上水道災害復旧事業等インフラ整備を一体的に実施しました。

○市街地復興整備事業 49億7,223万円

被災した市街地の復興を図るため、公共施設と宅地を計画的かつ一体的に実施しました。

○災害公営住宅整備事業 28億1,497万円

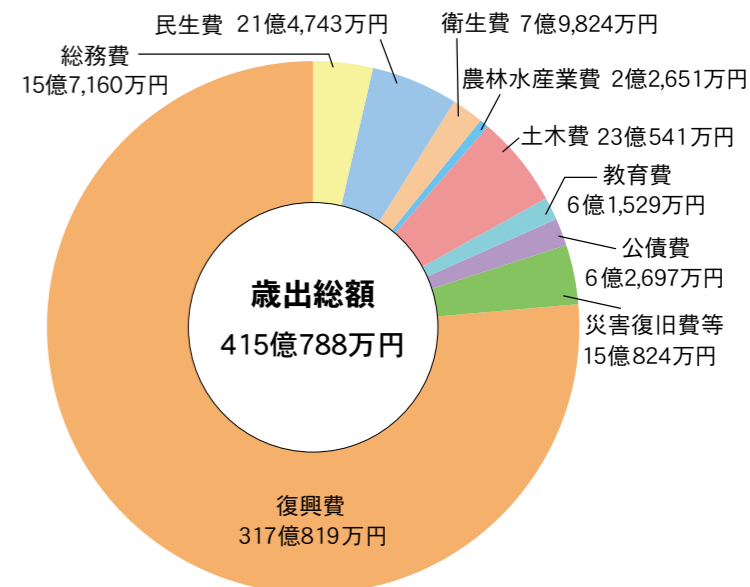
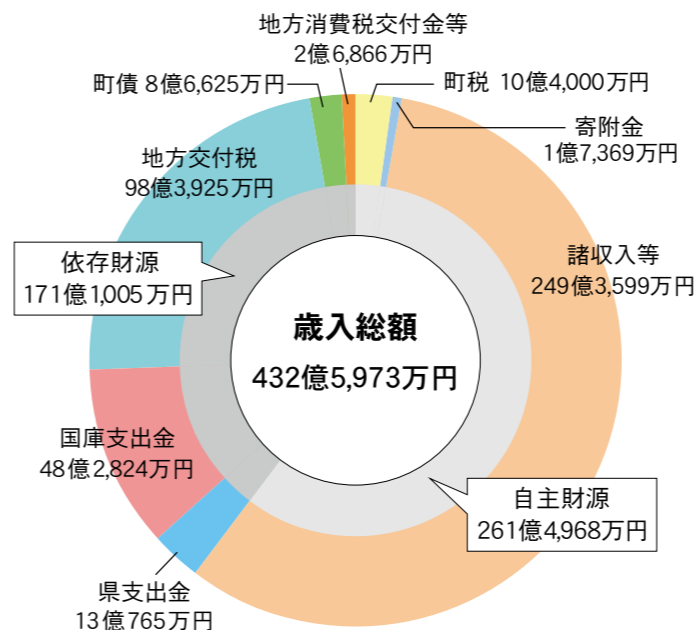
東日本大震災により被災し、応急仮設住宅などに入居している被災者の住居の安定を図るため低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備しました。

○社会資本整備総合交付金(復興枠)ほか 12億7,355万円

日常利用での安全性・利便性確保のほか、災害等非常時における緊急輸送や代替機能確保した道路網の構築のため、社会資本整備総合交付金(復興枠)等により、道路・橋梁等の新設や改良を実施しました。

○大槌町被災者独自支援事業

被災者の住宅新築または購入に対して230万円(実績229件)、引越補助上限10万円(実績124件)、利子補給補助金上限300万円(実績56件)、中古住宅購入補助金50万円(実績3件)を町独自で補助しました。



一般会計の内訳

9月定例議会にて、平成29年度一般会計と特別会計の決算が認定されました。一般会計については、歳入(収入)が432億5,973万円(78億4,391万円減)、歳出(支出)が415億788万円(83億9,194万円減)となりました。歳入のうち、町税や使用料などが独自に確保できる自主財源は261億4,968万円です。また、東日本復興交付金基金積立金から、平成29年度の復興交付金事業の進捗に合わせて繰り入れた、155億6,793万円および繰越金12億3,811万円が歳入全体の38.8%

%となっています。一方、地方交付税や国・県補助金などの依存財源は171億1,005万円です。このうち国庫支出金が歳入全体の11.2%を占めています。また、地方交付税が22.7%、県支出金が3.0%となっており、国・県に依存している状況です。歳出の目的別では、復興費が317億8,199万円、歳出全体の76.4%を占めており、復興交付金基金等への積立金29億7,497万円などが含まれております。今後も限られた財源を効率よく活用し、復興に取り組んでいきます。

【町税の内訳】

区分	決算額	構成比
町民税	5億1,019万円	49.1%
固定資産税	3億3,774万円	32.5%
町たばこ税	1億5,704万円	15.1%
軽自動車税	3,474万円	3.3%
鉱産税	29万円	0%
合計	10億4,000万円	100%

【特別会計】

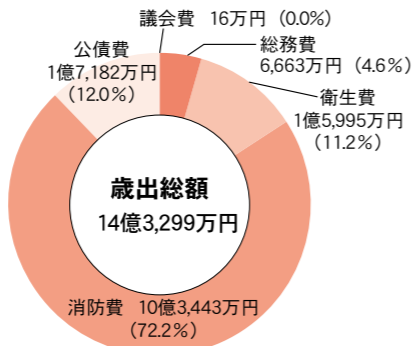
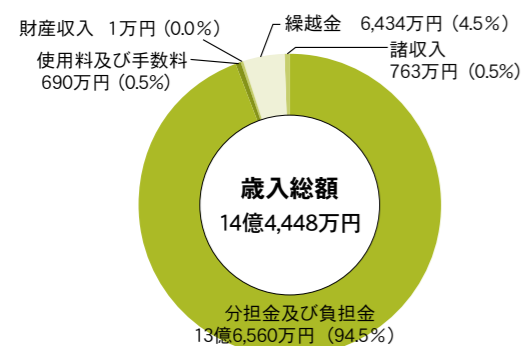
歳入	会計名	歳出
24億207万円	国民健康保険	21億9,085万円
48億5,193万円	下水道事業	48億4,029万円
9億8,874万円	漁業集落排水処理事業	9億8,290万円
14億4,790万円	介護保険	14億1,097万円
1億1,850万円	後期高齢者医療	1億1,814万円
98億914万円	合計	95億4,315万円

【歳出の性質別内訳】

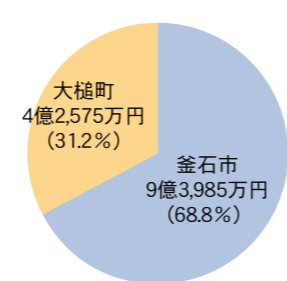
区分	決算額	構成比
普通建設事業費	285億6,169万円	68.8%
災害復旧費	10億7,517万円	2.6%
積立金	41億6,859万円	10.0%
補助費等	17億3,248万円	4.2%
物件費	14億3,037万円	3.4%
人件費	11億4,199万円	2.8%
繰出金	16億6,505万円	4.0%
扶助費	10億858万円	2.4%
公債費	6億2,697万円	1.5%
その他	9,699万円	0.2%
合計	415億788万円	100%

平成29年度 釜石大槌地区行政事務組合会計 決算のあらまし

釜石大槌地区行政事務組合は、釜石市と大槌町からの分担金などによって、共同で消防業務や、し尿処理事業を行っています。今回、10月29日に開催の同組合議会定例会で認定された平成29年度決算の概要をお知らせします。



【分担金および負担金の内訳】



平成29年度 行政事務組合の 主な事業

【消防業務】

	火災件数	前年度比較	救急件数	前年度比較
釜石消防署	12	1	1,532	△13
大槌消防署	1	△1	869	45
合計	13	0	2,401	32

【し尿処理事業】

	収集量(kl)	構成比率(%)	前年度増減率(%)
釜石市	15,829	57.7	△3.9
大槌町	11,605	42.3	△2.3
合計	27,434	100.0	△3.2

※四捨五入の関係で合計が合わない場合があります ※△はマイナス

図 組合業務課 総務課
Tel.0193-31-1336

◎平成29年度開示請求等の状況について

平成29年度において、釜石大槌地区行政事務組合情報公開条例および釜石大槌地区行政事務組合個人情報保護条例に基づく、開示請求および審査請求はありませんでした。